

平成16年「全国消費実態調査」結果の概要

平成16年「全国消費実態調査」(指定統計第97号)の結果が公表されましたので、その概要を紹介します。
 なお、ここに掲げる数値は二人以上の一般世帯に関する数値です。

1 1世帯当たりの1か月間の消費支出の概況

(1) 全世帯

全世帯の家計の支出状況を見ると、平成16年9～11月の1か月平均の「消費支出」は317,717円で、前回調査の11年(342,550円)と比べて24,833円の減少(7.2%減)となった。また、全世帯の1世帯当たり人員は2.98人で、11年(3.25人)と比べて0.27人減少しているが、「1人当たり消費支出」は106,616円で、11年(105,400円)と比べて1.2%増となっている。

昭和49年以降の全世帯の1世帯当たり「消費支出」の増加率の推移をみると、54年は70.9%増と高い伸びを示したが、59年は13.1%増、平成元年は9.5%増と低下した。その後、6年は11.4%増と10%を越す伸びを回復したが、11年は8.1%増と再び低下し、16年は7.2%減と昭和49年以降初めて減少に転じた。また、「1人当たり消費支出」の増加率をみると、54年は69.5%増と高い伸びを示していたが、59年は14.4%増と低下した。その後、平成11年(11.1%増)まで10%台の伸びが続いたが、16年は1.2%増と大幅に落ち込み、昭和54年以降最も低くなった。

第1表 1世帯当たり1か月間の収入と支出の推移

昭和59年から農林漁家世帯を含む。59年の増加率は非農林漁家世帯を計算したものの。

収 支 項 目	各年9～11月平均							
	昭和49年	54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	
	全				世 帯			
集 計 世 帯 数	305	355	366	395	408	406	402	
世 帯 人 員 (人)	3.57	3.60	3.56	3.40	3.34	3.25	2.98	
有 業 人 員 (人)	1.38	1.38	1.34	1.36	1.30	1.22	1.19	
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	42.3	42.8	43.8	45.6	48.4	49.9	53.4	
年 間 収 入 (千円)	2,449	4,355	5,135	5,483	6,660	7,336	6,339	
消 費 支 出 (円)	134,418	229,714	259,818	284,375	316,882	342,550	317,717	
増 加 額 (円)	-	95,296	30,104	24,557	32,507	25,668	24,833	
増 加 率 (%)	-	70.9	13.1	9.5	11.4	8.1	7.2	
1人当たり消費支出 (円)	37,652	63,809	72,983	83,640	94,875	105,400	106,616	
増 加 率 (%)	-	69.5	14.4	14.6	13.4	11.1	1.2	
	勤 労 者				世 帯			
集 計 世 帯 数	220	249	264	288	302	260	242	
世 帯 人 員 (人)	3.55	3.69	3.65	3.53	3.58	3.48	3.28	
有 業 人 員 (人)	1.36	1.42	1.41	1.45	1.42	1.43	1.51	
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	39.7	39.3	40.8	41.6	44.5	44.9	45.3	
年 間 収 入 (千円)	2,281	3,971	5,127	5,634	6,770	7,750	6,872	
実 収 入 (円)	159,998	288,256	371,653	400,797	471,546	540,467	494,776	
可 処 分 所 得 (円)	144,143	249,960	312,636	338,375	389,995	443,842	418,133	
増 加 額 (円)	-	105,817	62,676	25,739	51,620	53,847	25,709	
増 加 率 (%)	-	73.4	25.1	8.2	15.3	13.8	5.8	
消 費 支 出 (円)	133,782	216,615	265,073	294,839	326,703	369,094	338,155	
増 加 額 (円)	-	82,833	48,458	29,766	31,864	42,391	30,939	
増 加 率 (%)	-	61.9	22.4	11.2	10.8	13.0	8.4	
平 均 消 費 性 向 (%) 1)	92.8	86.7	84.8	87.1	83.8	83.2	80.9	
黒 字 率 (%) 2)	10,362	33,345	47,563	43,536	63,292	74,748	79,978	
黒 字 率 (%) 3)	7.2	13.3	15.2	12.9	16.2	16.8	19.1	
平 均 貯 蓄 率 (%) 4)	2.3	3.9	6.7	4.9	9.5	7.3	9.5	
(参考)								
消費者物価指数(平成12年=100) 5)	50.7	73.2	87.7	90.6	99.6	100.6	97.7	
増 加 率 (%)	-	44.4	19.8	3.3	9.9	1.0	2.9	

注：1) 消費支出 / 可処分所得 × 100 2) 可処分所得 - 消費支出 3) 黒字 / 可処分所得 × 100 4) {(預貯金 - 預貯金引出) + (保険掛金 - 保険取金)} / 可処分所得 × 100 5) 年平均である。

<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」、「消費者物価指数年報」

(2) 勤労者世帯

勤労者世帯（全世帯のうち、世帯主が会社や官公庁などに雇用されている世帯）の家計の収支状況をみると、平成16年9～11月の1か月平均の「実収入」は494,776円となった。また、「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を除いた「可処分所得」は418,133円で、11年（443,842円）に比べて25,709円の減少（5.8%減）、「消費支出」は338,155円で、11年（369,094円）と比べて30,939円の減少（8.4%減）となった。

昭和49年以降の「可処分所得」及び「消費支出」の増加率の推移をみると、「可処分所得」は、54年が73.4%増と高い伸びを示したが、59年が25.1%増、平成元年が8.2%増と低下した。その後、6年に15.3%増と伸びは上昇したが、11年は13.8%増と再び低下し、16年は5.8%減と、昭和49年以降初めて減少に転じた。

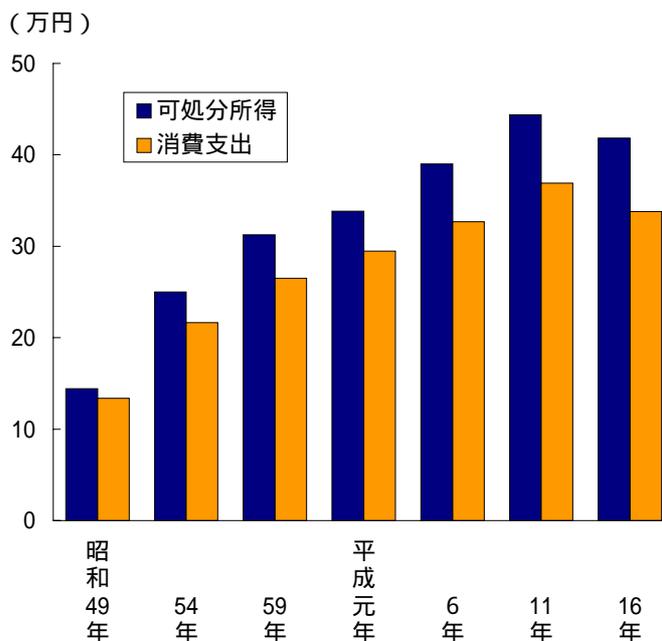
「消費支出」は、54年は61.9%増と高い伸びを示していたが、59年が22.4%増と低下し、その後、平成元年（11.2%増）、6年（10.8%増）、11年（13.0%増）と10%台の伸びで推移していたが、16年は8.4%減と昭和49年以降初めて減少に転じた。

「平均消費性向」（可処分所得に占める消費支出の割合）は80.9%で、平成11年（83.2%）と比べて2.3ポイント低下した。推移をみると、昭和49年の92.8%以降、平成元年（87.1%）を除いて低下が続いており、16年は昭和49年と比べて12ポイント程度低下している。

逆に、「可処分所得」から「消費支出」を差し引いた「黒字」をみると、平成16年は79,978円で、「黒字率」（可処分所得に占める黒字の割合）は19.1%となっている。推移をみると、昭和49年の7.2%以降、平成元年（12.9%）を除いて上昇が続いており、16年は11年（16.8%）よりも2.3ポイント上昇した。

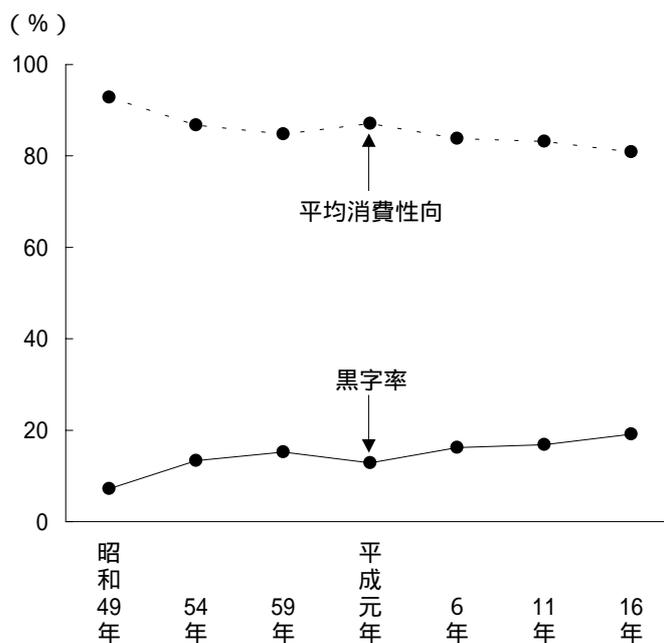
「平均貯蓄率」（可処分所得に占める貯蓄純増の割合）をみると、16年は9.5%で、11年（7.3%）より2.2ポイント上昇している。推移をみると、昭和49年の2.3%以降、平成元年（4.9%）を除いて、6年の9.5%まで上昇が続いたが、11年は7.3%と低下した。しかし、16年は9.5%と再び上昇し、6年と同率となった。

第1図 1世帯当たり1か月間の可処分所得及び消費支出の推移（勤労者世帯）



注：第1表参照。
 <資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

第2図 平均消費性向及び黒字率の推移（勤労者世帯）



注：第1表参照。
 <資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

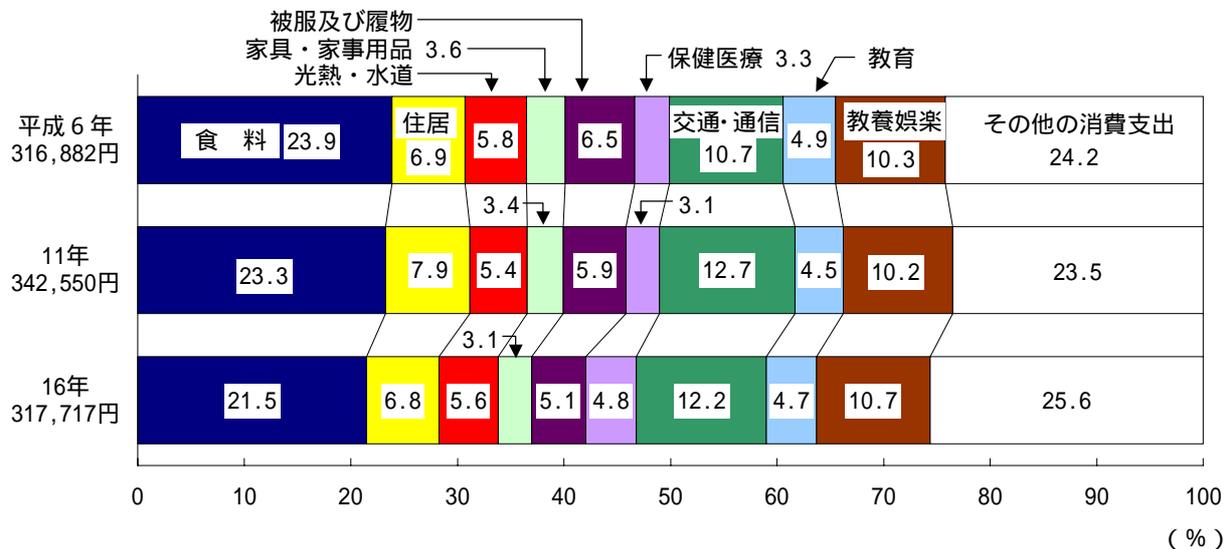
2 費目別1世帯当たりの1か月間の消費支出

平成16年の全世帯の「消費支出」(317,717円)を10大費目別にみると、諸雑費、こづかい(使途不明)、交際費、仕送り金などの「その他の消費支出」が81,401円で、消費支出総額の25.6%を占めて最も多く、次いで、「食料」が68,214円(21.5%)となっており、この2費目で消費支出総額の5割程度を占めている。以下、「交通・通信」が38,766円(12.2%)、「教養娯楽」が33,982円(10.7%)などとなっている。

11年と比べると、医療費の患者負担分の増加などの影響で「保健医療」が41.0%増と高い伸びを示しており、「その他の消費支出」も1.0%増とわずかに増加しているが、他の8費目は減少しており、「住居」が20.3%減、「被服及び履物」が20.0%減と、この2費目は20%以上の減少を示している。以下、「家具・家事用品」が14.7%減、「食料」が14.4%減、「交通・通信」が11.2%減となっているが、「交通・通信」の内訳の「通信」は、携帯電話などの普及を背景に14.0%増となっている。

割合の推移をみると、「食料」は、6年が23.9%、11年が23.3%、16年が21.5%と低下が続いており、「家具・家事用品」及び「被服及び履物」も低下が続いている。「保健医療」は、11年は3.1%で10大費目中最も割合が低かったが、16年は4.8%と11年と比べて1.7ポイント上昇し、「家具・家事用品」及び「教育」を上回っている。

第3図 1世帯当たり1か月間の消費支出の費目別割合(全世帯)



<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

第2表 1世帯当たり1か月間の消費支出(全世帯)

収支項目	実数			割合(%)			各年9~11月平均増加率(%)	
	平成6年	11年	16年	6年	11年	16年	6~11年	11~16年
消費支出	316,882	342,550	317,717	100.0	100.0	100.0	8.1	7.2
食料	75,655	79,704	68,214	23.9	23.3	21.5	5.4	14.4
うち外食	11,495	13,833	11,945	3.6	4.0	3.8	20.3	13.6
住居	21,744	27,083	21,580	6.9	7.9	6.8	24.6	20.3
光熱・水道	18,244	18,345	17,681	5.8	5.4	5.6	0.6	3.6
家具・家事用品	11,512	11,694	9,978	3.6	3.4	3.1	1.6	14.7
被服及び履物	20,615	20,147	16,125	6.5	5.9	5.1	2.3	20.0
保健医療	10,308	10,704	15,092	3.3	3.1	4.8	3.8	41.0
交通・通信	33,837	43,659	38,766	10.7	12.7	12.2	29.0	11.2
うち交通	8,355	10,462	7,868	2.6	3.1	2.5	25.2	24.8
うち通信	7,895	10,746	12,247	2.5	3.1	3.9	36.1	14.0
教養娯楽	15,671	15,551	14,990	4.9	4.5	4.7	0.8	3.6
その他の消費支出	32,571	35,067	33,892	10.3	10.2	10.7	7.7	3.4
その他の消費支出	76,725	80,593	81,401	24.2	23.5	25.6	5.0	1.0

<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

3 14大都市の1世帯当たり1か月間の消費支出

14大都市の全世帯の1世帯当たり1か月間の「消費支出」をみると、横浜市が352,902円で最も多く、以下、さいたま市が349,531円、東京都区部が345,809円、川崎市が337,713円などと、関東圏の都市で多くなっており、札幌市は317,717円で11番目となっている。

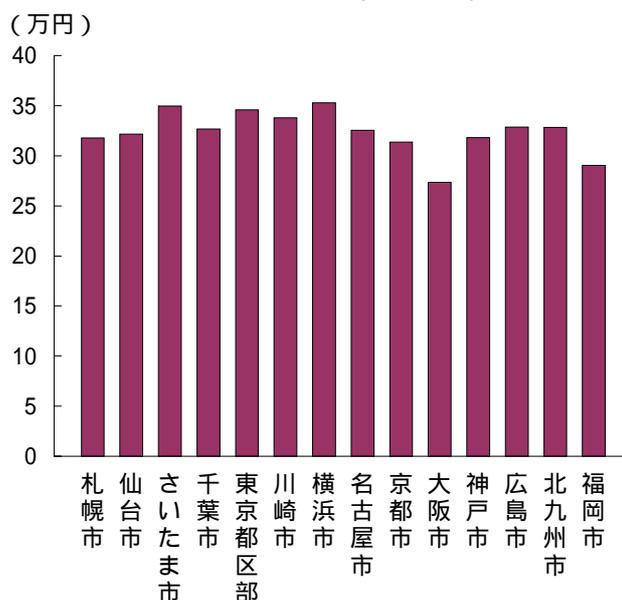
消費支出の費目別割合をみると、「食料」は食い倒れなどと言われる大阪市が26.2%で最も高く、次いで、京都市が25.6%とこの2都市で25%を超えている。以下、千葉市が24.1%、東京都区部が24.0%などと続き、札幌市は21.5%で13番目となっている。「住居」は川崎市が12.5%と14大都市中唯一10%を超えて最も高く、以下、福岡市が8.7%、大阪市が8.0%、仙台市、横浜市及び神戸市が7.5%などと続き、札幌市は6.8%で10番目となっている。

「被服及び履物」は、札幌市が5.1%と、着倒れと言われる京都市と並んで最も高く、以下、東京都区部が5.0%、名古屋市が4.8%などと続いている。「保健医療」は、札幌市が4.8%で最も高く、以下、神戸市が4.6%、千葉市が4.5%、福岡市が4.4%などと続いている。

「交通・通信」は、千葉市が15.4%で最も高く、以下、広島市が15.0%、北九州市が14.6%、名古屋市が14.2%などと続き、札幌市は12.2%で12番目となっている。このうち、「交通」は、横浜市が4.0%で最も高く、次いで、神戸市が3.8%、千葉市が3.6%など、関東圏や関西圏のベッドタウンで高くなっており、札幌市は2.5%で9番目となっている。

また、消費支出のうち支出頻度が高い費目、又は家賃、電気代のように月1回程度の頻度であっても毎月のように決まって支出する日常的な支出を総合した「経常消費支出」が占める割合である「経常消費支出比率」は、大阪市が82.0%で最も高く、次いで、福岡市が81.8%、川崎市が81.4%と、この3都市で80%を超えており、札幌市は78.6%で7番目となっている。

第4図 14大都市の1世帯当たり1か月間の消費支出（全世帯）



<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

第3表 14大都市の1世帯当たり1か月間の消費支出（全世帯）

都市	平成16年9～11月平均										経常消費支出比率 (%)
	実数 集計世帯数 (世帯)	消費支出 (円)	消費支出費目別割合 (%)								
			食料	住居	光熱・水道	被服及び履物	保健医療	交通・通信	交通	教育	
札幌市	402	317,717	21.5	6.8	5.6	5.1	4.8	12.2	2.5	4.7	78.6
仙台市	274	321,581	22.2	7.5	6.6	4.2	3.6	13.9	2.4	4.7	78.2
さいたま市	307	349,531	21.8	6.3	5.7	4.7	3.7	12.6	3.2	9.1	77.2
千葉市	274	326,737	24.1	4.5	5.7	4.6	4.5	15.4	3.6	6.3	78.6
東京都区部	842	345,809	24.0	7.2	5.7	5.0	4.2	10.8	3.5	6.5	78.9
川崎市	345	337,713	22.3	12.5	5.4	4.5	4.1	12.0	2.9	4.5	81.4
横浜市	636	352,902	22.6	7.5	5.4	4.6	3.8	12.5	4.0	6.7	79.6
名古屋市	469	325,504	22.6	6.1	5.8	4.8	4.0	14.2	2.3	6.7	78.4
京都市	351	313,784	25.6	4.4	6.6	5.1	3.8	13.1	2.6	7.5	76.5
大阪市	468	273,514	26.2	8.0	6.6	4.1	3.9	12.4	2.2	5.5	82.0
神戸市	395	317,936	22.6	7.5	5.6	4.7	4.6	13.2	3.8	6.3	77.4
広島市	335	328,609	21.7	7.0	5.9	4.7	3.3	15.0	2.4	5.7	78.2
北九州市	306	328,331	21.2	6.9	6.0	4.5	3.5	14.6	2.5	4.0	79.5
福岡市	346	290,478	23.0	8.7	6.6	4.1	4.4	13.9	2.6	5.4	81.8

<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

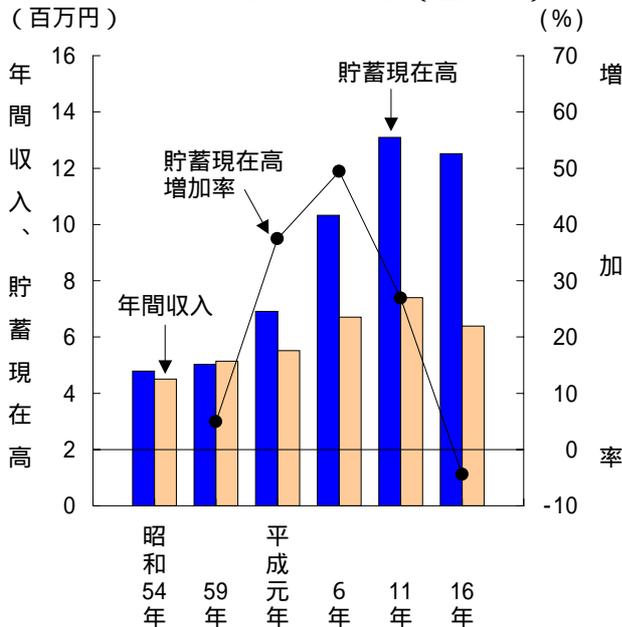
4 貯蓄の状況

平成16年11月末現在の全世帯の1世帯当たり「貯蓄現在高」は1252万円で、11年（1310万円）と比べると58万円の減少（4.4%減）で、昭和59年以降初めて減少した。「年間収入」は639万円で、平成11年（740万円）と比べると101万円の減少（13.7%減）で、「貯蓄現在高」同様に昭和59年以降初めて減少した。また、「貯蓄年収比」（貯蓄現在高の年間収入に対する比率）は195.9%で、平成11年（177.0%）と比べて20ポイント近く上昇し、「貯蓄現在高」は「年間収入」の約2倍となった。

次に、貯蓄の種類別に「貯蓄現在高」をみると、「定期性預貯金」が547万円で最も多く、以下、「生命保険など」が365万円、「通貨性預貯金」が202万円、「有価証券」が116万円などとなっている。

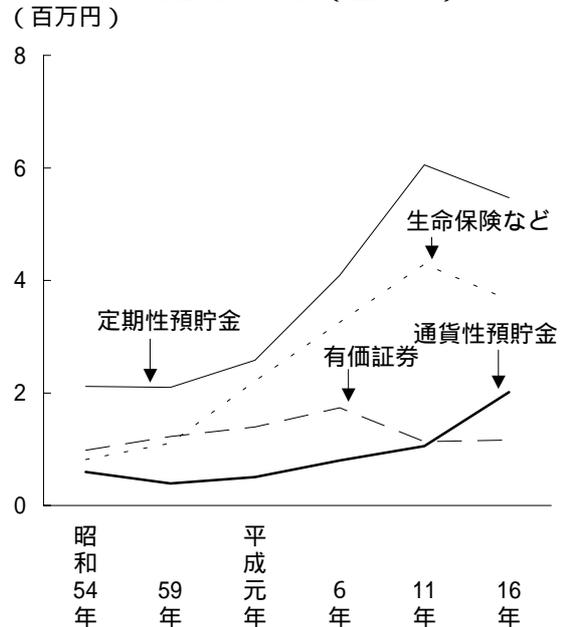
推移をみると、「通貨性預貯金」は、平成元年以降増加が続き、16年は202万円と、11年（105万円）に比べて100万円近くの増加となっている。「定期性預貯金」及び「生命保険など」は、11年までほぼ一貫して増加が続いていたが、16年はともに減少した。「有価証券」は6年（174万円）まで増加が続いていたが、11年（113万円）に大幅に減少した。16年は116万円で、11年と比べてわずかではあるが増加している。

第5図 1世帯当たり貯蓄現在高及び年間収入の推移（全世帯）



注：第4表参照。
 <資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

第6図 1世帯当たり貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（全世帯）



注：第4表参照。
 <資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

第4表 1世帯当たり貯蓄現在高及び年間収入の推移（全世帯）

昭和59年から農林漁家世帯を含む。59年の増加率は非農林漁家世帯を計算したもの。

年次	貯蓄現在高						年間収入 (b)	貯蓄年収比 (%) (a) / (b)	各年11月末現在	
	総額 (a)	通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券	その他			貯蓄現在高	増加率 (%)
										年間収入
昭和54年	4,793	598	2,114	819	981	280	4,504	106.4	-	-
59年	5,028	389	2,098	1,106	1,227	208	5,139	97.8	4.9	14.1
平成元年	6,910	503	2,579	2,211	1,396	221	5,516	125.3	37.4	7.3
6年	10,323	800	4,091	3,255	1,737	439	6,702	154.0	49.4	21.5
11年	13,100	1,054	6,053	4,287	1,133	573	7,403	177.0	26.9	10.5
16年	12,518	2,017	5,470	3,653	1,161	218	6,391	195.9	4.4	13.7

<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

5 14大都市の貯蓄の状況

平成16年の14大都市の全世帯の1世帯当たり「貯蓄現在高」をみると、東京都区部が1997万円で最も多く、以下、名古屋市が1760万円、横浜市が1719万円、川崎市が1679万円などと続き、札幌市は1252万円で11番目となっており、最も多い東京都区部に比べて6割程度となっている。

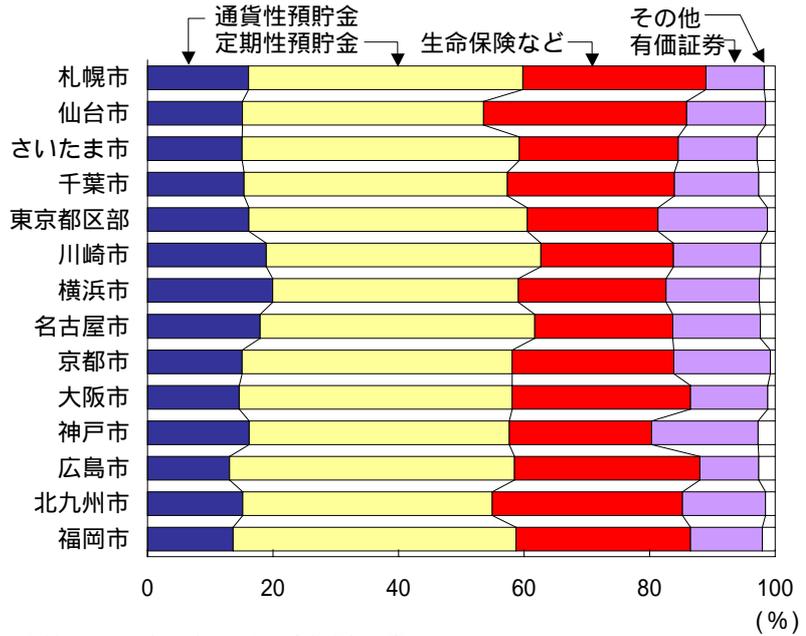
「年間収入」をみると、東京都区部が836万円で最も多く、以下、横浜市が769万円、川崎市が760万円、さいたま市が758万円などと続き、札幌市は639万円で13番目となっている。

また、「貯蓄年収比」をみると、

京都市が249.0%で最も高く、以下、名古屋市が240.7%、東京都区部が238.9%、神戸市が229.2%などと続き、札幌市は195.9%で11番目となっている。

次に、貯蓄の種類別に「貯蓄現在高」の割合をみると、「通貨性預貯金」は、横浜市が20.0%と「貯蓄現在高」の5分の1を占めて最も高く、以下、川崎市が18.9%、名古屋市が17.9%、神戸市が16.2%と続き、札幌市は16.1%で、東京都区部と並んで5番目となっている。「定期性預貯金」は、広島市が45.4%で最も高く、以下、福岡市が45.1%、東京都区部が44.4%、さいたま市が44.1%などと続き、札幌市は43.7%で7番目となっている。「生命保険など」は、仙台市が32.4%で最も高く、以下、北九州市が30.3%、広島市が29.5%となっており、札幌市は29.2%で4番目となっている。「有価証券」は、東京都区部が17.4%で最も高く、次いで神戸市が17.0%となっており、この2都市では「貯蓄現在高」の6分の1程度を「有価証券」が占めている。以下、京都市が15.4%、横浜市が14.9%などと続き、札幌市は9.3%で14大都市中最も低く、広島市(9.4%)とともに10%を割っている。

第7図 14大都市の貯蓄の種類別貯蓄現在高割合



<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

第5表 14大都市別1世帯当たり貯蓄現在高及び年間収入(全世帯)

都市	貯蓄現在高						年間収入	貯蓄年収比(%)	貯蓄現在高別割合(%)					
	総額	通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券	その他			総額	通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券	その他
札幌市	12,518	2,017	5,470	3,653	1,161	218	6,391	195.9	100.0	16.1	43.7	29.2	9.3	1.7
仙台市	11,603	1,755	4,455	3,759	1,457	176	6,806	170.5	100.0	15.1	38.4	32.4	12.6	1.5
さいたま市	15,336	2,311	6,770	3,886	1,932	436	7,578	202.4	100.0	15.1	44.1	25.3	12.6	2.8
千葉市	15,404	2,367	6,466	4,099	2,069	403	7,076	217.7	100.0	15.4	42.0	26.6	13.4	2.6
東京都区部	19,971	3,222	8,860	4,166	3,475	248	8,358	238.9	100.0	16.1	44.4	20.9	17.4	1.2
川崎市	16,793	3,174	7,351	3,544	2,338	386	7,596	221.1	100.0	18.9	43.8	21.1	13.9	2.3
横浜市	17,193	3,432	6,727	4,042	2,561	432	7,691	223.5	100.0	20.0	39.1	23.5	14.9	2.5
名古屋市	17,601	3,156	7,705	3,872	2,457	411	7,312	240.7	100.0	17.9	43.8	22.0	14.0	2.3
京都市	16,787	2,527	7,225	4,319	2,588	127	6,742	249.0	100.0	15.1	43.0	25.7	15.4	0.8
大阪市	11,594	1,692	5,043	3,296	1,424	139	6,003	193.1	100.0	14.6	43.5	28.4	12.3	1.2
神戸市	16,125	2,610	6,686	3,654	2,739	436	7,036	229.2	100.0	16.2	41.5	22.7	17.0	2.7
広島市	14,666	1,919	6,654	4,330	1,377	386	6,983	210.0	100.0	13.1	45.4	29.5	9.4	2.6
北九州市	13,864	2,106	5,510	4,202	1,832	214	6,392	216.9	100.0	15.2	39.7	30.3	13.2	1.5
福岡市	12,080	1,649	5,444	3,359	1,378	249	6,410	188.5	100.0	13.7	45.1	27.8	11.4	2.1

<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

6 負債の状況

平成16年11月末現在の全世帯の1世帯当たりの「負債現在高」は504万円で、11年(585万円)と比べると81万円の減少(13.8%減)と10%を超える減少を示した。このうち、「住宅・土地のための負債現在高」は430万円となっており、11年(540万円)と比べると110万円の減少(20.3%減)と20%以上の減少を示した。推移をみると、「負債現在高」及び「住宅・土地のための負債現在高」は、昭和54年以降、平成元年を除き、増加が続いていたが、16年はともに減少に転じた。

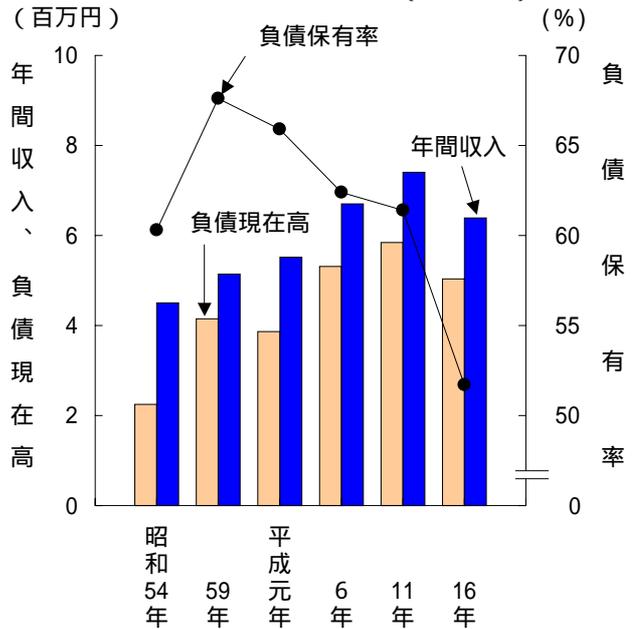
「負債現在高に占める住宅・土地のための負債割合」は85.4%と、負債現在高総額の8割以上を占めているが、11年(92.4%)と比べると7.0ポイント低下している。

「負債年収比」(負債現在高の年間収入に対する比率)は78.8%と、年間収入の8割近くとなっており、11年(79.0%)と比べると0.2ポイント低下している。また、「年間収入」に対する「住宅・土地のための負債現在高」の割合は67.3%と3分の2を占めているが、11年(73.0%)と比べると5.7ポイント低下している。

集計世帯の中で負債を保有している世帯の割合を示す「負債保有率」は51.7%となっており、11年(61.4%)と比べると9.7ポイント低下し、昭和54年以降初めて60%を割った。このうち、「住宅・土地のための負債保有率」は34.6%となっており、11年(40.1%)と比べると5.5ポイント低下している。

「住宅・土地のための負債を保有している世帯の住宅・土地のための負債現在高」は、1世帯当たり1244万円となっており、11年(1347万円)と比べると100万円以上減少している。

第8図 1世帯当たり負債現在高及び年間収入の推移(全世帯)



注：第6表参照。
 <資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

第6表 1世帯当たり負債現在高及び年間収入の推移(全世帯)

昭和59年から農林漁家世帯を含む。59年の増加率は非農林漁家世帯を計算したものの。

年次	負債現在高				年間収入	負債年収比		負債保有率		住宅・土地のための負債を保有している世帯の住宅・土地のための負債現在高
	負債現在高	増加率(%)	うち住宅・土地のための負債現在高	増加率(%)		負債現在高	うち住宅・土地のための負債現在高	負債保有率	うち住宅・土地のための負債保有率	
	(a)	(%)	(b)	(%)		(a)/(c)	(b)/(c)	(%)	(%)	
昭和54年	2,249	-	1,806	-	4,504	49.9	40.1	60.3	34.0	5,312
昭和59年	4,151	84.6	3,982	120.5	5,139	80.8	77.5	67.6	44.7	8,908
平成元年	3,865	6.9	3,138	21.2	5,516	70.1	56.9	65.9	39.9	7,865
平成6年	5,311	37.4	4,750	51.4	6,702	79.2	70.9	62.4	36.3	13,085
平成11年	5,847	10.1	5,402	13.7	7,403	79.0	73.0	61.4	40.1	13,471
平成16年	5,039	13.8	4,303	20.3	6,391	78.8	67.3	51.7	34.6	12,436

<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

7 14大都市の負債の状況

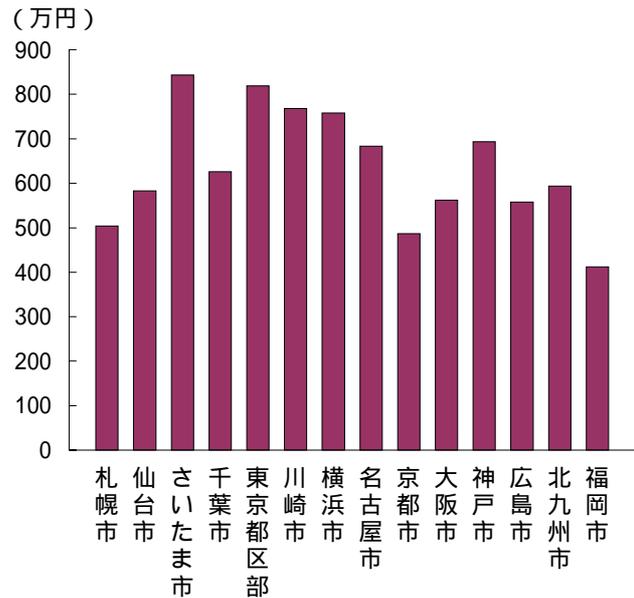
14大都市の全世帯の1世帯当たり「負債現在高」をみると、さいたま市が843万円で最も多く、以下、東京都区部が819万円、川崎市が768万円、横浜市が758万円などと続き、札幌市は504万円で12番目となっており、最も多いさいたま市を300万円以上下回っている。

「負債年収比」はさいたま市が111.3%、川崎市が101.1%と、この2都市で100%を超えている。以下、横浜市及び神戸市が98.6%などと続き、札幌市は78.8%で12番目となっている。「年間収入」に対する「住宅・土地のための負債現在高」の割合は、さいたま市が103.0%と100%を超えて最も高く、以下、横浜市が90.7%、大阪市が87.7%、北九州市が87.2%と続き、札幌市は67.3%で12番目となっている。

「負債保有率」は、仙台市が58.2%で最も高く、次いで、広島市が55.1%、さいたま市及び北九州市が52.6%と続き、札幌市は51.7%で5番目となっている。このうち、「住宅・土地のための負債保有率」は、さいたま市が42.7%で最も高く、以下、仙台市が38.6%、横浜市が37.5%、神戸市が35.5%などと続き、札幌市と北九州市は34.6%で5番目となっている。

「住宅・土地のための負債を保有している世帯の住宅・土地のための負債現在高」は、東京都区部が2382万円で最も多く、以下、大阪市が2040万円、川崎市が1958万円、名古屋市が1893万円などと続き、札幌市は1244万円で14大都市中最も少なくなっており、最も多い東京都の半額程度となっている。

第9図 14大都市別1世帯当たり負債現在高（全世帯）



<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

第7表 14大都市の1世帯当たり負債現在高及び年間収入（全世帯）

都市	負債現在高		負債現在高に占める住宅・土地のための負債割合	年間収入	負債年収比		負債保有率	住宅・土地のための負債を保有している世帯の住宅・土地のための負債現在高	
	負債現在高	うち住宅・土地のための負債現在高			負債現在高	うち住宅・土地のための負債現在高		負債保有率	うち住宅・土地のための負債保有率
	(a)	(b)	(b)/(a)	(c)	(a)/(c)	(b)/(c)	(d)	(b)/(d)	
	千円	千円	%	千円	%	%	%	%	千円
札幌市	5,039	4,303	85.4	6,391	78.8	67.3	51.7	34.6	12,436
仙台市	5,832	5,293	90.8	6,806	85.7	77.8	58.2	38.6	13,712
さいたま市	8,432	7,807	92.6	7,578	111.3	103.0	52.6	42.7	18,283
千葉市	6,259	5,843	93.4	7,076	88.5	82.6	44.5	34.4	16,985
東京都区部	8,187	7,217	88.2	8,358	98.0	86.3	44.3	30.3	23,818
川崎市	7,682	6,090	79.3	7,596	101.1	80.2	49.8	31.1	19,582
横浜市	7,580	6,979	92.1	7,691	98.6	90.7	48.8	37.5	18,611
名古屋市	6,837	5,963	87.2	7,312	93.5	81.6	44.4	31.5	18,930
京都市	4,867	4,131	84.9	6,742	72.2	61.3	43.8	30.9	13,369
大阪市	5,623	5,263	93.6	6,003	93.7	87.7	40.5	25.8	20,399
神戸市	6,935	6,083	87.7	7,036	98.6	86.5	46.6	35.5	17,135
広島市	5,577	4,797	86.0	6,983	79.9	68.7	55.1	33.2	14,449
北九州市	5,936	5,575	93.9	6,392	92.9	87.2	52.6	34.6	16,113
福岡市	4,126	3,588	87.0	6,410	64.4	56.0	49.1	22.6	15,876

<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

8 主要耐久消費財の所有状況

平成16年「全国消費実態調査」で調査した10月末現在の主要耐久消費財のうち、1000世帯当たり所有数量（以下、所有数量という）が多い品目は、「カラーテレビ」が1,859台で最も多く、以下、「整理だんす（作り付けを除く）」が1,656台、「携帯電話（PHSを含む）」が1,555台、「ベッド・ソファベッド（作り付けを除く）」が1,500台、「ステレオセット又はCD・MDラジオカセット」が1,472台などとなっている。

また、11年と比較可能な品目で増加率が高い品目は、「携帯電話（PHSを含む）」が75.5%増で最も高く、以下、「パソコン」が63.3%増、「ファクシミリ（コピー付を含む）」が40.3%増、「洗髪洗面化粧台」が31.9%増、「温水洗浄便座」が31.1%増などとなっている。

普及率が高い品目は、「冷蔵庫」が99.5%で最も高く、以下、「電気掃除機」が99.4%、「洗濯機」が98.8%、「カラーテレビ」が98.4%、「電子レンジ（電子オープンレンジを含む）」が96.6%などとなっている。

また、16年に新規調査項目になった品目をみると、「DVDレコーダー」は、所有数量が251台（普及率23.0%）、「食器洗い機」は、所有数量が120台（普及率12.0%）、「液晶テレビ」は、所有数量が89台（普及率8.2%）、「プラズマテレビ」は、所有数量が37台（普及率3.7%）となっている。

第8表 1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量、増加率及び普及率が高い上位5品目（全世界帯）

耐久消費財品目	各年10月末現在				
	1000世帯当たり所有数量			普及率（%）	
	実数		増加率（%）	11年	16年
	平成11年	16年	11～16年		
1 所有数量が多い品目					
(1) カラーテレビ ¹⁾	2,053	1,859	-	99.3	98.4
(2) 整理だんす（作り付けを除く）	1,805	1,656	8.3	87.0	83.2
(3) 携帯電話（PHSを含む）	886	1,555	75.5	57.7	78.7
(4) ベッド・ソファベッド（作り付けを除く）	1,300	1,500	15.4	69.4	73.3
(5) ステレオセット又はCD・MDラジオカセット ²⁾	1,955	1,472	-	...	86.7
2 所有数量の増加率が高い品目					
(1) 携帯電話（PHSを含む）	886	1,555	75.5	57.7	78.7
(2) パソコン	608	993	63.3	43.7	69.6
(3) ファクシミリ（コピー付を含む）	412	578	40.3	40.0	56.6
(4) 洗髪洗面化粧台	518	683	31.9	48.0	62.7
(5) 温水洗浄便座	575	754	31.1	52.7	65.4
3 普及率が高い品目					
(1) 冷蔵庫	1,177	1,156	1.8	99.8	99.5
(2) 電気掃除機	1,290	1,333	3.3	98.8	99.4
(3) 洗濯機	1,029	1,011	1.7	99.2	98.8
(4) カラーテレビ	2,053	1,859	-	99.3	98.4
(5) 電子レンジ（電子オープンレンジを含む）	1,006	1,018	1.2	95.2	96.6
(特掲) 新規調査項目					
(1) DVDレコーダー	...	251	-	...	23.0
(2) 食器洗い機	...	120	-	...	12.0
(3) 液晶テレビ	...	89	-	...	8.2
(4) プラズマテレビ	...	37	-	...	3.7

注：1) 平成11年は、「プラズマテレビ」と「液晶テレビ」を「カラーテレビ」に含めて調査していたが、16年はこれらを別々の品目として調査しているため、増加率は算出していない。 2) 平成11年は「ステレオカセット」と「CD・MDラジオカセット」を別々の品目として調査していたため、増加率及び11年の普及率は算出していない。

<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

9 14大都市の主要耐久消費財の所有状況

14大都市の主要耐久消費財の普及率をみると、「食器洗い機」は、広島市が28.9%で最も高く、以下、神戸市が28.1%、京都市が25.2%、名古屋市が21.9%などと続き、札幌市は12.0%で最も低くなっている。「ルームエアコン」は、名古屋市が98.4%で最も高く、次いで、大阪市が97.6%などと12都市で普及率が90%を超えている。一方、夏場が涼しい札幌市はわずか15.9%で最も低く、仙台市も76.5%と他都市と比べて低くなっている。「応接セット(3点セット以上)」は、札幌市が35.0%で最も高く、以下、仙台市が33.1%、さいたま市が28.3%、千葉市が26.8%などとなっている。

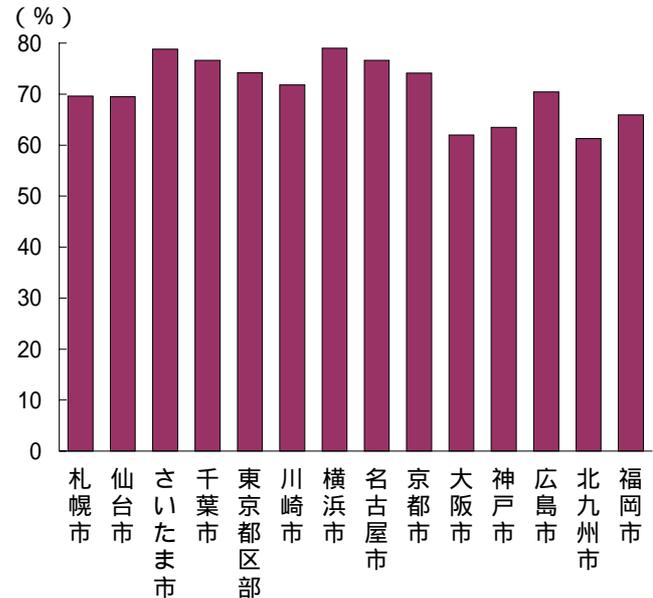
「自動車」は、名古屋市が89.4%と9割近くで最も高く、以下、仙台市が88.5%、さいたま市が87.9%、広島市が87.6%などと続き、札幌市は82.3%で7番目となっている。一方、土地が高く、公共交通機関が充実している東京都区部は56.6%で最も低く、大阪市も59.2%と60%を割って低くなっている。

「携帯電話(PHSを含む)」は、千葉市が88.3%で最も高く、以下、横浜市が87.9%、広島市が87.4%、名古屋市が87.1%などと続き、札幌市は78.7%で最も低くなっているが、最も高い千葉市と札幌市の差は10%程度となっており、差はそれほどみられない。

「DVDレコーダー」は、千葉市が31.8%、広島市が31.7%、仙台市が30.5%と、この3都市で30%を超えており、札幌市は23.0%で最も低くなっているが、各都市の差はあまりみられない。

「パソコン」は、横浜市が79.0%と8割近くで最も高く、以下、さいたま市が78.8%、千葉市及び名古屋市が76.6%などと続き、札幌市は69.6%で9番目となっている。

第10図 14大都市のパソコンの普及率(全世帯)



<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」

第9表 14大都市の主要耐久消費財の普及率(全世帯)

都市	平成16年10月末現在								
	食器洗い機	ルームエアコン	応接セット(3点セット以上)	自動車	携帯電話(PHSを含む)	液晶テレビ	DVDレコーダー	パソコン	カメラ(デジタルカメラを含む)
札幌市	12.0	15.9	35.0	82.3	78.7	8.2	23.0	69.6	80.1
仙台市	15.9	76.5	33.1	88.5	85.4	5.5	30.5	69.5	86.3
さいたま市	13.6	96.8	28.3	87.9	86.7	9.3	29.9	78.8	86.3
千葉市	17.5	95.1	26.8	87.3	88.3	6.1	31.8	76.6	84.3
東京都区部	17.1	93.9	20.6	56.6	83.7	12.9	29.6	74.2	83.3
川崎市	14.7	94.5	13.2	66.5	86.6	6.6	27.7	71.8	79.9
横浜市	15.5	94.5	20.9	73.5	87.9	10.6	25.7	79.0	88.2
名古屋市	21.9	98.4	26.1	89.4	87.1	9.6	26.9	76.6	85.5
京都市	25.2	95.3	23.1	74.5	84.8	8.9	25.2	74.1	84.2
大阪市	21.1	97.6	16.6	59.2	81.4	8.0	23.3	62.0	74.3
神戸市	28.1	94.4	25.4	68.4	79.4	10.2	28.6	63.5	81.4
広島市	28.9	95.2	25.4	87.6	87.4	10.6	31.7	70.4	81.0
北九州市	21.4	94.6	25.1	84.2	78.8	4.4	25.1	61.3	72.5
福岡市	13.6	95.0	19.9	77.4	80.8	5.9	23.3	65.9	78.0
(参考)									
全国	19.1	86.9	26.7	86.2	84.7	7.7	25.6	69.3	80.4

<資料> 総務省統計局「全国消費実態調査」